

沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

主な業務内容

- 事業承継(親族内・従業員・第三者)に関するご相談
- M&Aマッチング支援(第三者)
- 事業承継計画策定支援(親族内・従業員)
- 経営者保証解除に向けた専門家支援など

親族内承継 アドバイス&サポート

円滑な事業承継のため事業承継計画策定等の支援を行います。

地域の支援機関、金融機関と連携し、「事業承継診断」等による事業承継の早期・計画的な準備の働きかけを行うとともに、「事業承継計画」策定支援を通じ、事業承継に関するお悩みや課題解決のサポートを行います。

POINT 1 専門家が課題を整理しながら今後の取り組みをアドバイスします。

「事業承継計画」策定支援

- 中小企業診断士や税理士等の外部専門家と連携し、「事業承継計画」策定の支援を無料で行います。

第三者承継支援 アドバイス&サポート

相談に対応するのは、中小企業診断士や金融機関のOBなどプロフェッショナル。事業引継ぎや経営に対する経験を基に、最適な事業承継へ導きます。

POINT 1 経験豊富な事業引継ぎのプロが事業承継・引継ぎ支援センターに在籍

POINT 2 案件に合わせたアプローチでサポート



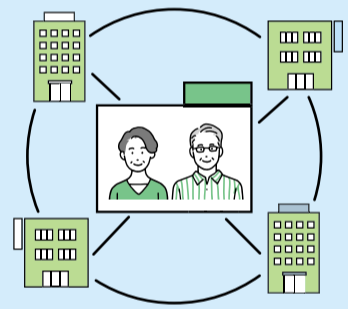
1 民間業者、金融機関につなぐ

「事業承継・引継ぎ支援センター」に登録された民間M&A仲介業者、金融機関等を紹介。紹介を受けた登録支援機関が、譲渡企業にマッチした譲受企業を紹介し、マッチング及び譲渡契約成約までを実施します。



2 マッチングを直接コーディネート

「事業承継・引継ぎ支援センター」が、中小企業の方の依頼にお応えして、譲渡の進め方のアドバイスや譲渡先の紹介、譲渡条件等のすり合わせの他、各種書類作成などに必要な専門家を紹介します。



3 後継者人材バンクを活用

「事業承継・引継ぎ支援センター」と商工会議所等の創業支援機関が連携し、後継者不在の企業と起業を希望する人材とのマッチングを行い、成約にいたるまで支援します。

経営者保証に関する支援

POINT 1 まず経営者保証コーディネーターが経営者保証に関するガイドラインの充足状況を確認します。その結果に基づき、今後の取り組みをアドバイスします。

1 事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則の適用

- 原則として、経営者・後継者の双方から二重には保証を求めないこととなります。
- 例外的に、二重に保証を求めることが真に必要な場合には、その理由や保証が適用されていない場合の融資条件等について、金融機関が経営者・後継者の双方に十分に説明し、理解を得ることとなります。

2 経営者保証解除に向けた、「経営者保証コーディネーター」による支援

- 解除要件となる「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況の確認をします。
 - 経営者保証解除に向けた中小企業と金融機関との目線合わせなどをサポートします。
- ※経営者保証コーディネーターは、事業承継・引継ぎ支援センターに常駐し、相談対応します。

3 経営者保証を不要とする新たな信用保証制度「事業承継特別保証」

- 事業承継を条件として経営者保証を不要とする保証制度です。
- 既存の借入(個人保証あり)の本制度による借り換えも可能です。